

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成29年度 事業計画書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成29年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備が一段と本格化する。リオデジャネイロ2016大会で学んだ知識・経験を最大限に生かし、東京2020大会の成功に向けて、計画のさらなる精緻化とともに、具体的な取組みを加速させていく。

そうした中で、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とするために、準備を迅速かつ着実に進め、それを国内外にアピールし、機運を高めていかなければならない。

そのためにも、ひとりひとりの職員が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、以下の事業について、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）との協議を踏まえつつ、都、国、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制のもとで適切に実施していく。

- 1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
- 2 会場・施設整備の着実な実施
- 3 大会開催の機運醸成
- 4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化
- 5 健全な財務基盤の確立

平成29年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

円滑で安全安心な大会を開催するため、大会準備のフェーズに応じ、大会運営、競技運営、国際渉外、警備、情報通信などオリンピック・パラリンピック競技大会の開催計画・準備を実施する。

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 開閉会式の検討

有識者による委員会を設置し、開閉会式の演出における基本方針及び総合監督・制作会社などの制作体制の検討を行う。

- 聖火リレーの検討
聖火リレー検討委員会において、聖火リレーのコンセプトを検討し、策定する。本年8月頃にオリンピック聖火リレーコンセプトをIOCへ、2018年2月頃にパラリンピック聖火リレーコンセプトをIPCへ提出する。
- 「持続可能性に配慮した運営計画（第2版）」の策定
持続可能な大会の準備・運営を行う上での原則を示した運営計画について、主要施策の具体的な取組みに向け、第2版の運営計画を策定する。
- 大会関係者と観客・スタッフの輸送検討
国、都、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議などを通じ、関係機関との調整を図るとともに、大会関係者や観客・スタッフの輸送に関する基本的な考え方を取りまとめた「輸送運営計画（V1）」策定に向けた検討を進める。
- 飲食の提供に向けた準備
大会における飲食提供に関する基本的な考え方を示すため、飲食提供に係る基本戦略（飲食戦略）の策定を行う。策定にあたっては、検討会議を開催し、飲食提供に係る「食品の安全衛生」「選手の栄養管理」「環境への配慮」「多様性と調和」「食文化等情報発信・エンゲージメント」の5つの重要なテーマに沿って検討を進める。
- 選手村の運営に向けた準備
機能的な選手村を実現し、アスリートファーストの運営をするため、都及び関係機関と調整し、アスリートの意見を取り入れながら検討を進めていく。
- ボランティア募集開始に向けた準備・検討
2016年末に公表した「東京2020大会におけるボランティア戦略」に基づいて、ボランティアの募集、研修の運営方法等について具体的に検討し、2018年夏の募集開始に向けた準備を進めていく。
- 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援
Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインのIPC承認を踏まえ、東京2020大会が障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、国、都、関係自治体、民間施設所有者に向けてガイドラインの内容を丁寧に説明するとともに、ガイドラインの水準に即した環境整備を働きかける。さらに一般公開しているガイドライン及びサポートガイド基礎編に基づき、自主的な環境整備や人材ト

レーニングが幅広い分野において進むよう、より一層の周知を図る。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

大会期間中に、アスリートをはじめとする大会関係者に対し適切な医療サービスを提供するため、都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制の整備を進める。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

オリンピック・パラリンピックの大会要件を満たす専用ラボの整備や運営体制の構築について、IOC、IPC、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）やJADA（日本アンチ・ドーピング機関）と連携して準備を推進する。

○ テストイベントの実施準備

本大会前に競技運営及び大会運営の能力を高めるために実施するテストイベントの準備を行う。本年は、必要な項目につき効率的かつ効果的にテストを実施すべく、実施時期、方法などにつき検討、準備を進めていく。

（2）パラリンピック競技大会準備の推進

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

「平昌 2018 パラリンピック競技大会オブザーバープログラム」、「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」等の機会を活用して、パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応について理解を深めるとともに、組織横断的に知識を共有する。また、全てのFAがオリンピックからパラリンピックへの移行に関する基本方針を踏まえ、あらゆる面においてパラリンピックの要素を統合的に大会運営計画に織り込むことで、効果的、効率的な大会の実現を図る。

○ パラリンピック準備の体制強化

各FAに設置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括部と各FAの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化し、パラリンピック準備に万全を期す。

（3）国際的な連携強化・NOC/NPCへの各種サポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC・IPCとの連絡調整を円滑に実施し、IOC調整委員会、IO

Cプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営する。また、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ提供する具体的なサービスの内容について、検討や調整を本格化させる。

○ NOC・NPCへの各種サポート

NOC・NPCの開催都市訪問の受入、ANOC総会や大陸別NOC総会などへの出席を通じて、NOC・NPCと良好な関係を構築しながらNOC・NPCが大会準備を円滑に進められるよう、相互で情報を共有し、支援を行う。また、過去大会の実績や必要な情報を収集しながら、基本原則の項目出しを行い、大会期間中のNOC・NPCの活動をサポートするアシスタントプログラムを策定する。

(4) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体との連携強化

IOC・IPCとの良好な連携体制を前提としつつ、NFとNF協議会等を通じて相互に理解を深め、協力を得るとともに、IFとの連携をより一層強化し、最高水準の競技環境の構築に向けた協議を継続的に行う。各競技の大会計画及び大会運営において、大会準備のためにIFが来日した際の最適な視察と会議を提供するため、IF Visit Policyに基づき、受入れていく。

○ スポーツマネージャーを中心にアスリートファーストを意識した競技計画の策定

本年7月のIOC理事会における種別、種目の決定を踏まえ、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、スポーツマネージャーを中心に競技計画をIFやNFと連携を図り策定する。東京の気候特性を考慮した競技日程の計画や路上競技のコース設定、練習会場の準備を進める。

(5) 安全及びセキュリティの確保

○ 警備計画等の策定準備

スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた警備に向けて、機械警備、警備員配置その他関係する事項について調査し、警備ガイドラインV2策定へ向けた取組みを実施する。

○ CSIRTの運用等

サイバー攻撃に対処するため、「CIRT2020」（サイバーインシデント対処

チーム)を運用し、その機能の拡充を図る。

(6) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

- 会場基本設計の策定
大会運営に必要なテクノロジー機器の配備計画第1版を策定する。
- 大会で利用する通信環境整備
各種テレコムサービスの大会要件を具体化し基本設計を進める。特に放送用回線については一部会場の整備に着手する。
また、大会で使用する業務用無線サービスの詳細設計を実施する。さらに、関係者が持ち込む無線機器の周波数に関する「周波数要件定義書」を公開するとともに、その調整方法や手続き等の具体的な検討を行う。
- 情報システムの整備及びセキュリティ強化
大会の企画・準備に必要な情報システムの整備及び業務システム基盤整備を行うとともに、情報セキュリティ強化を図る。

2 会場及び施設整備の着実な実施

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、迅速かつ効率的に快適な移動ができるよう円滑な輸送環境の整備に取り組む。

(1) 会場の整備調整

- オーバーレイ基本設計の完了と調達準備など着実な会場整備の推進
オーバーレイの基本計画に引き続き、大半の競技会場の基本設計を開始し、完了をめざす。また、入札契約方式やコスト縮減等の検討などにより、今後のオーバーレイ調達を最も効率的で計画的に進められるよう準備を行う。その他、エネルギー供給や照明などの設備整備計画の深度化を図る。
- 非競技会場の整備
選手村や国際放送センターといった非競技会場の整備を着実に進める。
- 有明体操競技場の本体着工
アスリートファーストの観点から、さらに競技運営面に配慮した施設仕様を設計に組み込む。また、国産認証木材の積極的な活用や最高ランクの環境性能評価の認証取得を目指すなど詳細な設計を経て、本体工事に着手する。
- 安全・安心の確保と持続可能性への配慮

会場のアクセシビリティや暑さ対策を考慮することに加え、セキュリティや地震、台風に備えた安全安心な施設設計を行う。また、施設、設備等の再利用や電力、燃料の省エネルギー化の検討など、持続可能性に配慮した会場整備を進める。

(2) 輸送インフラの整備調整

○ 輸送ルート、車両デポの検討等

都及び道県の競技会場を対象として、大会関係者及び観客・スタッフの輸送ルートについて技術的な検討を行うとともに、国、都、各自治体、交通事業者などの関係機関と協議を行う。また、大会で使用するバス・乗用車の管理等を行う車両デポについて、必要となる施設、設備等の整備計画を検討する。

3 大会開催の機運醸成

東京 2020 大会に一人でも多くの方が参画し、大会をきっかけにした成果を未来につなげるため、オリンピックの価値の浸透やオリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

東京 2020 大会開催に向けて、一人でも多くの方が参画するアクションを全国で展開し、その成果をレガシーとして未来に継承するため策定したアクション&レガシープランについて、専門委員会の開催や政府や都、各種団体との調整を行いながら、内容を更新する。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の展開

東京 2020 参画プログラムを推進するため、応援プログラムの対象を拡大し、本格展開を図る。東京 2020 大会に向けて、開催都市、スポンサー、自治体等、多くの団体を巻き込み、全国各地における参画プログラムの認証アクションを増加させ、大会の機運醸成とレガシー創出に繋げる。

・「東京 2020 文化オリンピアド」の展開

東京 2020 文化オリンピアドについて、実施団体、実施プログラムを更に拡大すべく、関係機関や文化芸術団体等に働きかけ、全国津々浦での展開を図る。

・東京 2020 教育プログラム「ようい、ドン！」の展開

小中高等学校や大学を中心に、教育プログラム「ようい、ドン！」を全

国で展開し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証対象を東京都内だけでなく、全国の学校（初等・中等教育）に拡大する。

○ 東京 2020 大会マスコットの選考

マスコットの選考方法を検討するため、外部有識者による「マスコット選考検討会議」を設置し、積極的な参加意思を持つ人がチャレンジできる開かれた募集方法を決定する。I O C 及び I P C に選考方法の承認を受け、デザインの公募を開始する。

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の実施

東京 2020 大会時の入賞メダルの製作において、携帯電話をはじめとした小型家電等から抽出されるリサイクル金属の活用により、原材料となる金・銀・銅を調達する国民参画型のプロジェクトを開始する。

○ 「東京 2020 フェスティバル（仮称）」の検討

東京 2020 参画プログラムの集大成として、東京 2020 大会の直前に実施する東京 2020 フェスティバル（仮称）について、フェスティバルの体系や具体的な仕組みづくりについてWGを設置し、検討を開始する。

○ イノベティブな大会への具現化の推進

東京 2020 大会を最もイノベティブな大会とするため、組織委員会として取り組むべき施策の企画立案を行い、国、都、スポンサー企業と連携して推進する。また、東京 2020 大会のイノベティブな取組みを世界に発信する。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 東京 2020 大会に一貫性を持たせるためのブランド戦略の開発

開催都市や開催国の特徴を反映した東京 2020 大会固有のブランド戦略を策定し、2020 年に向けて一貫性のあるデザイン開発とコミュニケーションを行う。

○ 大会ブランドの管理

屋外広告管理とクリーンベニューの考え方や課題について、クリーンベニューポリシーを策定する。また、効果的なブランド保護プログラムを確実にするため、ブランド保護プログラムに向けた法改正に向け、国との調整を図る。

○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P C との緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づいて更なる国内スポンサー獲得を目指すため、今年度からの国

内スポンサーシップセールス (Tier 3) の販売開始に向けたセールス戦略を策定する。また、スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

○ ライセンシングプログラムの展開

大会への期待感を醸成するため、ライセンシングプログラムを展開し、優れたライセンシー（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）の参加を促していく。

あわせて、大会期間中の会場販売計画を策定するとともに、オフサイトのオフィシャルショップ事業計画を推進する。

○ チケットプログラム構築・推進

大会のすべての会場を満員にするとともに、観客の生涯の記憶に残る、素晴らしい体験を提供できるようなチケットプログラムを構築する。そのため、IOC、IPCや関係FAとの協議、外部関係者等からの意見・情報収集を行いつつ、チケット販売ビジネスプラン、販売戦略を策定した事業計画に基づき、TSP（事業者）を選定し、事業を推進する。

(3) 積極的な広報活動

○ 平昌 2018 大会等を通じ積極的な広報及びエンゲージメントの推進

大会マスコットや聖火リレーの検討、メダルプロジェクトの開始など国民の関心が高いテーマを活用し、効果的な情報発信・広報を推進するとともに、世界の注目が集まる平昌 2018 大会の機会を捉え、スポーツの価値を積極的に発信する。

また、開催 3 年前イベント、1000 日前カウントダウンイベント、フラッグツアー等、都、国、JOC、JPC、JSC等の関係団体やスポンサーと連携したイベント・プロモーション事業の実施を通じ、多くの都民、国民の大会への参加意識を醸成する。

○ デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進

デジタルメディアの特性である即時性かつ双方向性を生かしたコミュニケーション活動を行うため、デジタルメディア戦略の策定及び新規コンテンツの開発を行う。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標の下、関係者が一致団結し、オールジャパン体制

で取り組むとともに、大会開催準備の円滑な業務の推進のため事務局体制の強化を図る。

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、全国の自治体等との連携の強化

「関係自治体連絡協議会」など各種会議での具体的な協議により、都、国、競技会場が所在する自治体等、すべての関係機関が一体となって大会開催準備、運営ができる連携、協力体制を強化する。

○ 役割分担の明確化

本番まで3年余りとなる中で、大会準備の円滑かつ着実な準備のためには、都、競技会場が所在する自治体、国、組織委員会の役割分担の明確化が喫緊の課題であり、これに速やかに取り組んでいく。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会において、アクション&レガシープランにおける復興支援事業の検討、協議をするとともに、組織委員会及び都、国、スポーツ関係団体等が円滑に事業を推進できるよう調整する。

○ 大学連携活動の推進

連携大学の活動を一層推進するため、東京2020主催イベントの実施や連携大学、学生に東京2020参画プログラムへの参画を促せるような情報発信等の啓発活動を行い、オールジャパン体制で機運醸成を図る。

(2) 事務局体制の強化

○ ガバナンスの推進

今後の大会準備フェーズの変化と組織の拡大に対応するため、経営会議・関係局長会議等を機動的かつ有効的に活用し、意思決定プロセスの明確化・適正化を図る。

また、監査室・法務部の支援を得ながら、コンプライアンスの取組みを強化する。

○ 経営改善の推進

経営企画室のPMO手法や、改革推進室の工程改善「見える化」の取組を通じ、各F Aの課題等を集約し、組織委員会全体の事業の進捗管理と課題管理を行い、経営効率の改善を図る。

○ 人材の確保と育成の推進

大会準備の進展に合わせ、機動的かつ柔軟な人員・組織体制の構築に向けた検討を行い、必要な人員数を精査し、過去大会の経験者など即戦力と

なる人材を確保する。加えて、多様な人材が集まる組織委員会として、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の浸透と一体感の醸成に向けた各種取組みを推進する。

5 健全な財務基盤の確立

収支の見通しを踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に活用し、健全な財務基盤を堅持しながら大会の準備を着実にすすめる。財務面でのガバナンスを強化し、厳格な予算管理を行う。

(1) 収支均衡の財務運営

○ 平成 29 年度予算

組織委員会の財務運営は収支均衡を原則とし、民間資金を柱とする収入の範囲で効率的・効果的に支出を行わなければならない。昨年末に組織委員会の予算計画（V1）をとりまとめたが、積算や役割分担など検討すべき課題も残されている一方、平成 29 年度予算においては、大会準備に遅れを生じさせるわけにはいかないことから、役割分担の決定には至らないものの準備に要する経費を計上しており、暫定的なものとなっている。

○ コスト縮減

仮設・オーバーレイなどの経費の一層の削減や、運営計画の具体化に伴う経費の検証、事業の優先順位の明確化、収入の確保など、予算の更なる精査に取り組み、V1 に十分盛り込まれなかった新たな課題などの洗い出しも行いながら、都や国等と緊密に連携し、次の予算計画（V2）に反映させる。

(2) 財務管理・調達体制の構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

4 月から新たに稼動する財務会計システムの運用や予算マネージャーの各局への配置などにより、業務の効率化とあわせ、厳格な予算管理を行う。予算の執行段階においても創意工夫、更なる経費削減を徹底する。

○ 調達体制の整備

最小のコストで最大の効果が得られる調達を実現するため、調達活動が本格化する中、調達活動の公平性、公正性及び透明性を担保するため、調達管理委員会を設置し、調達先及び調達価格の決定を審議し、ガバナンスの強化を図る。